



2014年度決算説明資料

2015年5月8日

© 2015 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.



2014年度決算の概要について説明します。

I. 2014年度決算実績**財務編**

・決算実績サマリー	3
・セグメント別内訳	4
・貸借対照表	5
・主要財務指標／キャッシュ・フロー	6

セグメント情報編

・受注高・受注残高	7
・売上高	8
・営業利益	9
・世界地域別売上高	10

経営分析編

・地域別、所在地別売上高比率の推移	13
・販売費及び一般管理費の対売上高比率	14
・キャッシュ・フローの推移	15
・2014年度事業ポジション別経営の状況	16
・2014年度キャッシュ・フロー循環	17
・資本政策	18
・配当政策	19

II. 2015年度業績見通し

・業績見通しサマリー	21
・セグメント別内訳	22

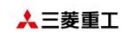
III. 補足資料

補足資料	24-30
------	-------

I . 2014年度決算実績

(財務編・セグメント情報編)

2014年度決算実績 サマリー



(単位: 億円)

	'12年度 (利益率)	'13年度 (利益率)	'14年度 (利益率)	対前年度増減 (増減率)
受 注 高	30,322	34,200	46,991	+12,790 (+ 37.4%)
売 上 高	28,178	33,495	39,921	+6,425 (+ 19.2%)
営 業 利 益	(5.8%) 1,635	(6.2%) 2,061	(7.4%) 2,961	+900 (+ 43.7%)
経 常 利 益	(5.3%) 1,490	(5.5%) 1,831	(6.9%) 2,747	+916 (+ 50.0%)
特 別 損 益	64	312	△ 420	△ 733 -
純 利 益	(3.5%) 973	(4.8%) 1,604	(2.8%) 1,104	△ 500 (△ 31.2%)
R O E	7.4%	11.0%	6.5%	△ 4.4pt -
EBITDA	(10.0%) 2,830	(10.4%) 3,468	(11.7%) 4,650	+1,182 (+ 34.1%)

'14年度特別損益
(△420)の内訳

【特別利益】

・持分変動利益	171
・退職給付信託返還益	119
・投資有価証券売却益	107
・固定資産売却益	39

【特別損失】

・客船事業関連損失	△695
・事業構造改善費用	△164

© 2015 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

3

受注高は前年度から1兆2,790億円増加して4兆6,991億円となりました。
交通システム、MRJを中心に交通・輸送が大きく増加した他、エネルギー・環境が
火力事業の統合効果により増加しました。

売上高は前年度から6,425億円増加し、3兆9,921億円となりました。
エネルギー・環境と、機械・設備システムがM&Aの効果により増加した他、
在外グループ会社の決算期変更や、円安の進行などもあり、全てのドメインで
前年度を上回りました。

営業利益は前年度から900億円増加して2,961億円となりました。
エネルギー・環境と機械・設備システムを中心に全てのドメインで増益となり、
前年度に続き、2期連続で過去最高益を更新しました。

特別損益は前年度から733億円悪化しました。
主には、前年度の特別利益に火力事業統合による持分変動利益を含んでいたこと
により悪化しています。特別損失は、事業構造改善費用の規模が縮小したものの、
客船事業に関して、前年度に引き続き多額の特別損失を計上することとなりました。

純利益は、特別損益の悪化のほか、税金費用の増加等により前年度から500億円
減少して1,104億円となりました。

この結果、ROEは前年度から4.4pt減少し6.5%となりました。
因みにEBITDAは4,650億円となり、前年度から1,182億円増加しています。

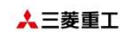
2014年度決算実績 セグメント別内訳



(単位: 億円)

	受 注 高			売 上 高			営 業 利 益		
	'13年度	'14年度	増減	'13年度	'14年度	増減	'13年度	'14年度	増減
エネルギー・環境	13,392	19,236	+5,843	12,539	15,995	+3,455	1,123	1,626	+503
交通・輸送	3,603	9,992	+6,389	4,636	5,295	+659	183	234	+51
防衛・宇宙	5,473	4,174	△ 1,299	4,694	4,839	+145	276	285	+9
機械・設備システム	11,065	13,046	+1,981	10,963	13,195	+2,232	516	841	+324
その他	1,835	1,908	+73	1,850	1,828	△ 22	146	138	△ 7
消去または共通	△ 1,169	△ 1,367	△ 197	△ 1,189	△ 1,233	△ 44	△ 184	△ 166	+18
合計	34,200	46,991	+12,790	33,495	39,921	+6,425	2,061	2,961	+900

2014年度決算実績 貸借対照表



貸借対照表

(単位:億円)

	'12年度末	'13年度末	'14年度末	対前年度末 増減
売上債権	9,314	11,889	12,912	+1,023
たな卸資産	10,098	11,509	13,248	+1,739
その他流動資産	6,835	8,410	9,358	+948
固定資産	8,221	11,015	11,963	+947
投資等	4,881	6,035	7,720	+1,684
資産合計	39,351	48,860	55,203	+6,343
買入債務	6,634	8,014	8,692	+677
前受金	4,273	5,674	6,631	+957
その他	3,828	7,854	8,923	+1,069
有利子負債	10,312	9,574	9,755	+180
純資産	14,302	17,742	21,200	+3,457
(うち自己資本)	(13,786)	(15,433)	(17,807)	(+2,373)
負債・純資産合計	39,351	48,860	55,203	+6,343

貸借対照表の総資産は前年度末に比べ、6,343億円増加して5兆5,203億円となりました。また、自己資本は2,373億円増加して1兆7,807億円となりました。

M&Aによる事業規模の拡大により総資産が増加していますが、次のページの主要財務指標に示すとおり、自己資本比率やD/Eレシオは改善しています。事業規模を拡大しながらも、収益性と資産効率を向上させることが出来ており、財務基盤の強化は順調に進んでいるものと評価しています。

主要財務指標

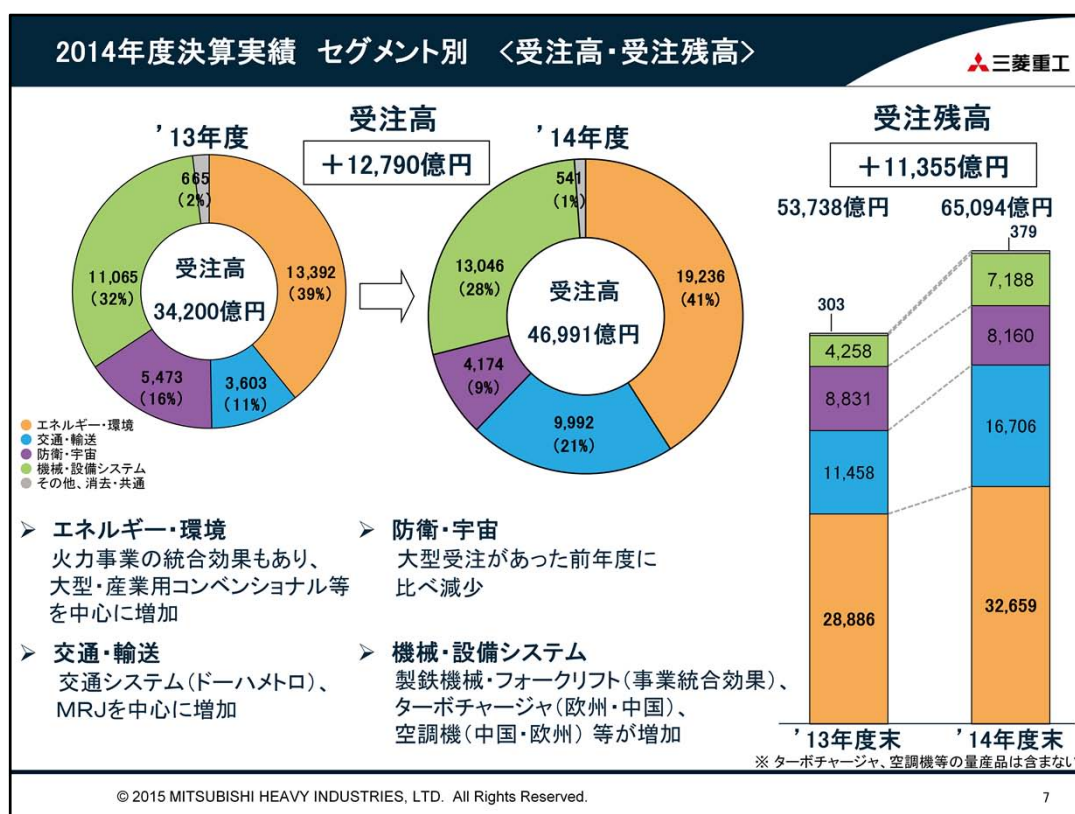
	'12年度	'13年度	'14年度	対前年度 増減
自己資本比率	35.0%	31.6%	32.3%	+0.7pt
有利子負債残高 (単位:億円)	10,312	9,574	9,755	+180
D/Eレシオ	0.72	0.54	0.46	△ 0.08

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	'12年度	'13年度	'14年度
営業CF	2,883	2,962	2,128
投資CF	△ 767	△ 1,515	△ 1,741
フリーCF	2,116	1,446	386

当年度のフリー・キャッシュ・フローはプラス386億円となりました。
詳細については後程、経営分析編で説明します。



左の円グラフは当年度の受注高、右の棒グラフは受注残高を示しています。

当年度の受注高は冒頭ご説明のとおり、前年度に比べプラス1兆2,790億円と大きく増加しました。

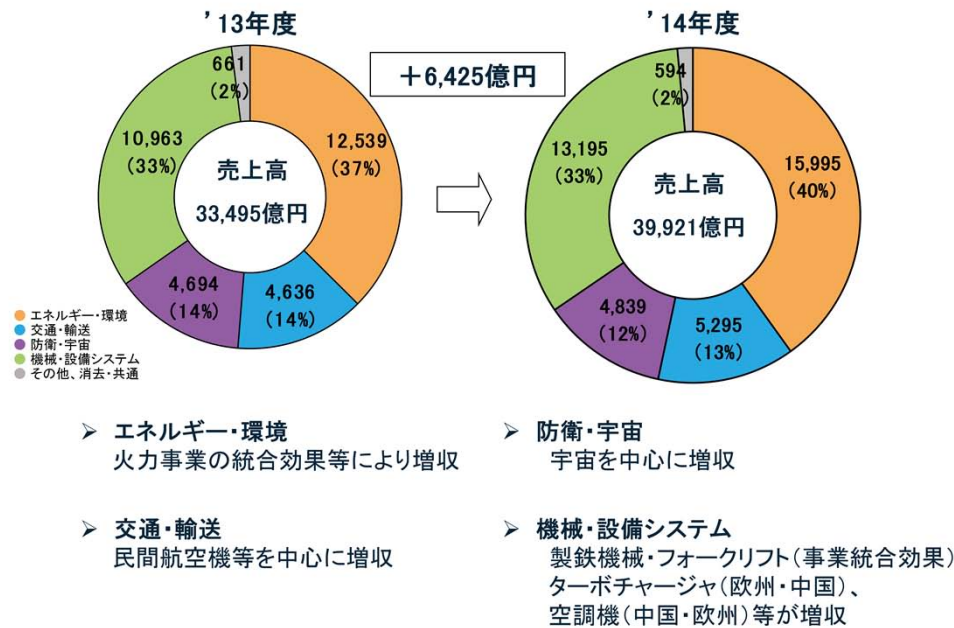
エネルギー・環境は、前年度から5,843億円増加の1兆9,236億円となりました。火力事業の統合効果等により、特に大型コンベンショナル、産業用コンベンショナルで増加しています。

交通・輸送は、前年度から6,389億円増加し、9,992億円となりました。交通システムで、ドーハメトロなどの大型プロジェクトを受注したほか、MRJの受注などにより、前年度を大きく上回りました。受注高全体に占める割合も約20%に増加しています。

防衛・宇宙ですが、前年度に大型受注があった防衛航空機・艦艇等が減少したため、前年度から1,299億円減少し、4,174億円となりました。

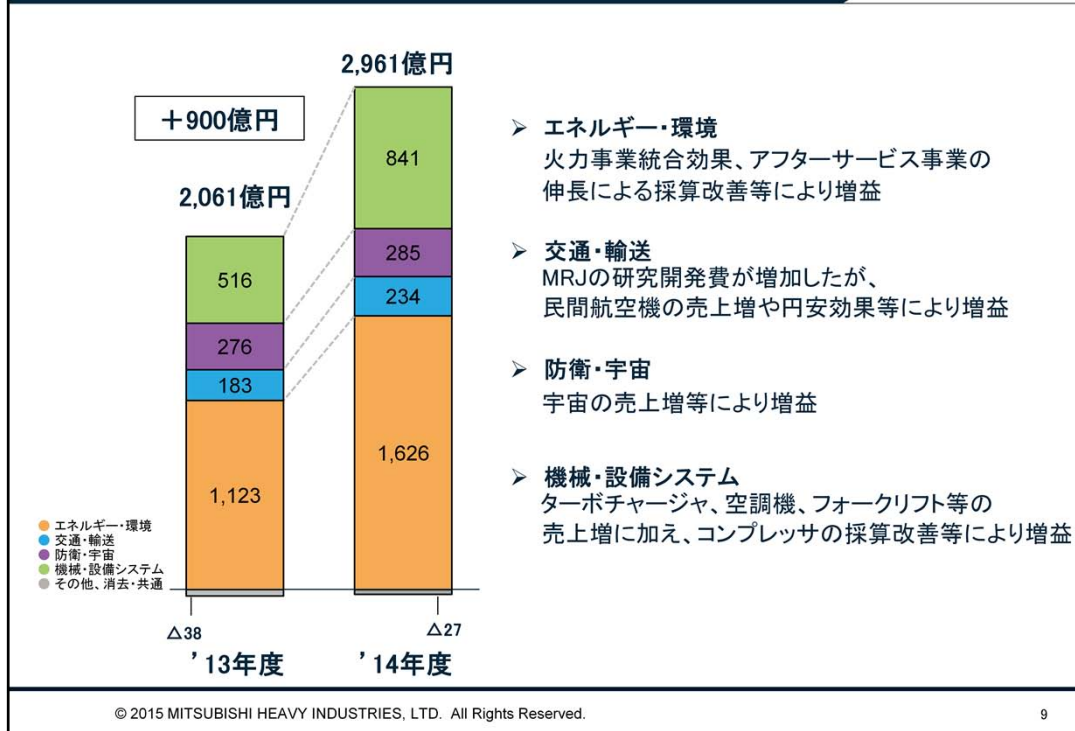
機械・設備システムは、前年度から1,981億円増加の1兆3,046億円となりました。本年1月にシーメンスと事業統合した製鉄機械に加え、フォークリフト、ターボチャージャ、空調機等で増加しました。

右の棒グラフですが、受注残高は6兆5,094億円となりました。前年度末から、プラス1兆1,355億円と大きく増加しています。エネルギー・環境がほぼ半分を占める構成に変化はありませんが、交通・輸送の割合が特に増加しています。



売上高は、全てのドメインで増収となりました。ドメイン別の主な増減要因はグラフの下に記載のとおりです。

エネルギー・環境や機械・設備システムでM&Aの効果が現れており、事業規模が着実に拡大しています。



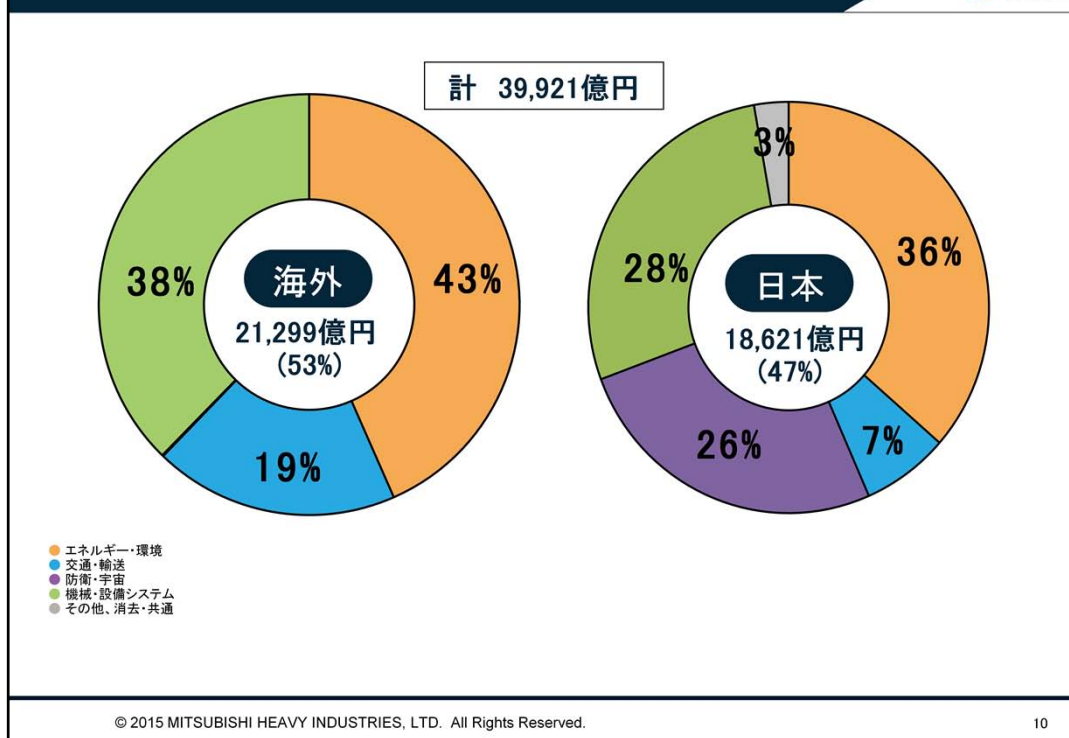
営業利益は、全てのドメインで増益となりました。

まず、エネルギー・環境ですが、火力事業の統合効果による売上高の増加や、アフターサービス事業の伸長による採算改善等により、前年度を503億円上回る1,626億円となりました。

交通・輸送は、MRJの研究開発費が増加したものの、民間航空機の増産による売上高の増加や円安効果等により、前年度を51億円上回る234億円となりました。

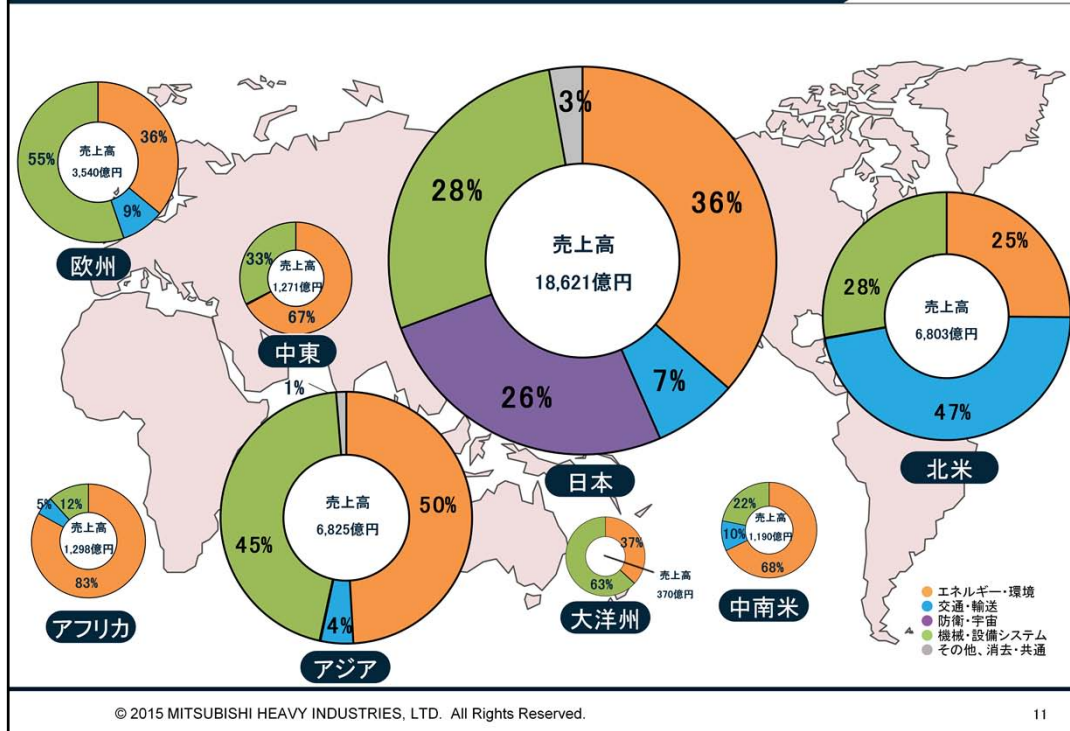
防衛・宇宙は、H-IIAロケットの打上げを中心とした宇宙の売上高の増加により、前年度を9億円上回る285億円となりました。

機械・設備システムは、欧州・中国向けのターボチャージャと空調機の売上増加や、フォークリフトの事業統合効果による売上増加に加え、コンプレッサの採算改善等により、前年度を324億円上回る841億円となりました。



当社の2014年度の世界地域別売上高を示しています。
当年度は海外向けが前年度から4pt上昇して、53%となりました。

2014年度決算実績 世界地域別売上高



当社の製品・サービスの向け先は世界各地域にある程度の分散が図られており、地域別の分布は前年度とほぼ同じ傾向となっています。

アジアでは、エネルギー・環境が主に火力発電プラントを中心に、また、機械・設備システムが主に空調機、製鉄機械、ターボチャージャを展開しています。

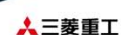
北米では、民間航空機を中心に交通・輸送のウェイトが大きくなっています。この他エネルギー・環境でGTCC、機械・設備システムでフォークリフト、コンプレッサを展開しています。

欧州では、機械・設備システムがターボチャージャやフォークリフトを中心に大きな比率を占めており、火力発電プラントや化学プラントを中心としたエネルギー・環境が続きます。

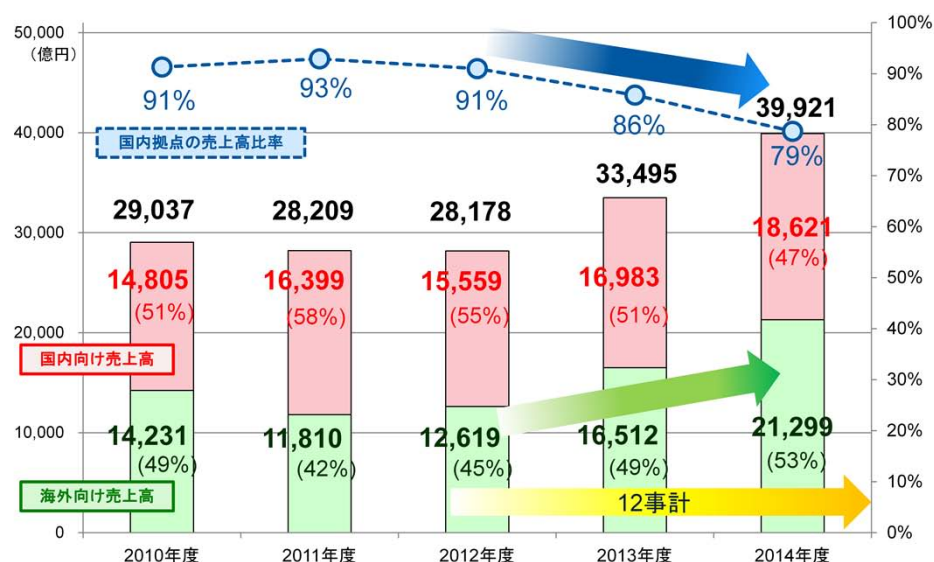
I . 2014年度決算実績

(経営分析編)

地域別、所在地別売上高比率の推移



- 2012事計の施策として「グローバル展開」を推進
- 海外向け売上高が伸長すると共に、国内拠点の売上高比率は減少
- 国内拠点を中心とした輸出型企業からグローバル企業への転換は順調に進捗



© 2015 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

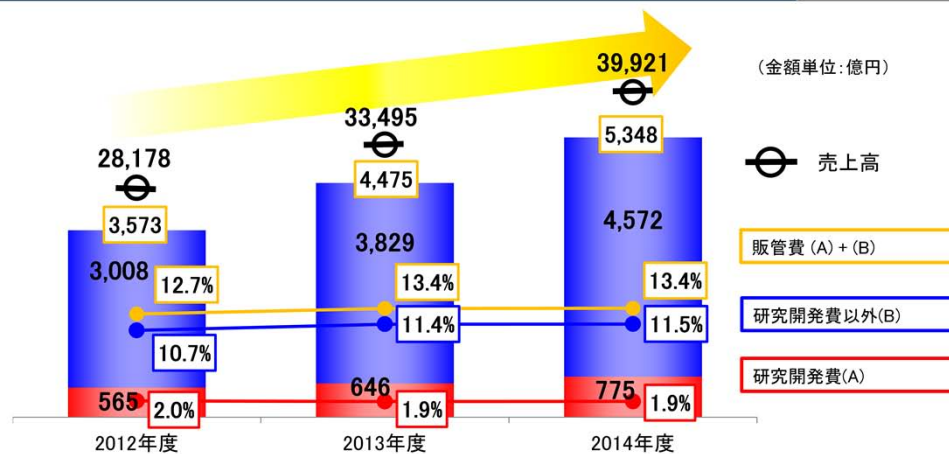
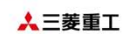
13

地域別売上高における国内・海外別の5年間の推移と、所在地別売上高との関係を示しています。

棒グラフを見ますと、事業規模が拡大しながら、緑色の海外向け売上高比率が伸長していることが分かります。一方、国内拠点の売上高比率を示す折れ線グラフは年々減少傾向にあります。

これは、国内拠点を中心とした輸出型企業から、当社が目指すグローバル企業への転換が順調に進捗していることを表しています。

販売費及び一般管理費の対売上高比率



M&A推進により販管費の絶対額は上昇傾向にあるが、売上高も増加しており、対売上高比率は前年度並み

PMIの推進による経営効率化やシナジー効果による売上増加により対売上高比率を押し下げる

【ご参考】
広義の研究開発費 (単位: 億円)
(受託研究等売上原価に計上される研究開発費を含む)

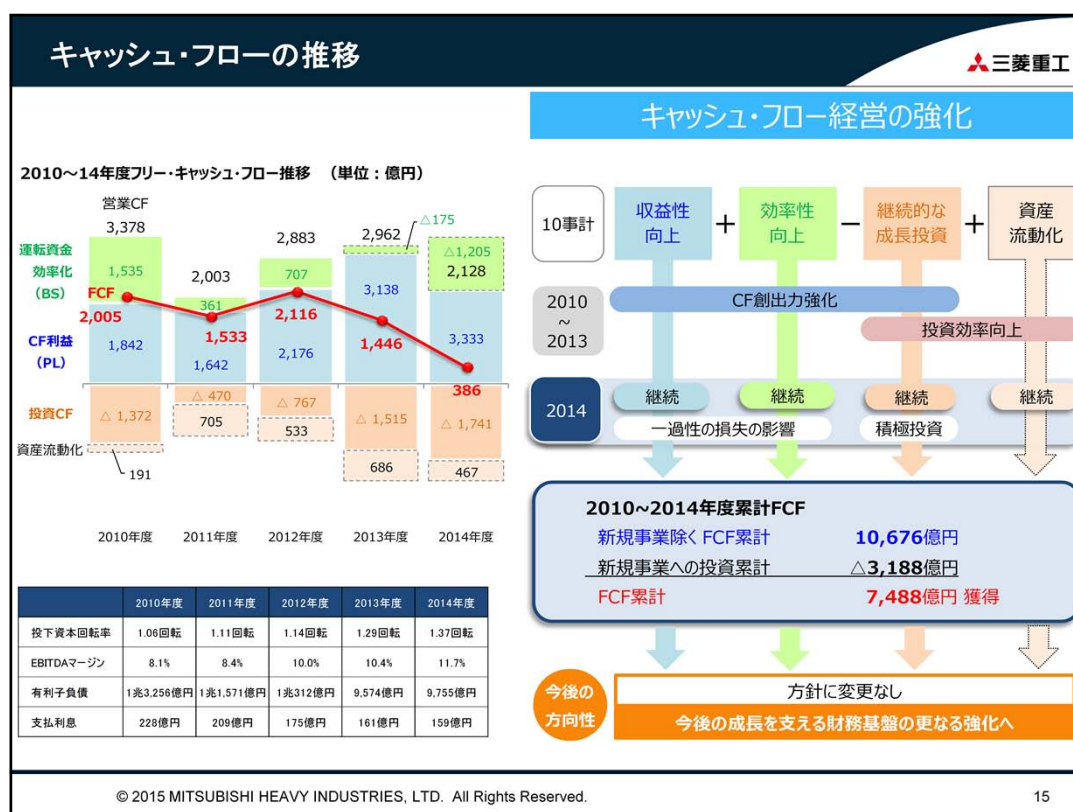
	2012	2013	2014
広義の研究開発費	1,200	1,385	1,455
売上高比率	4.3%	4.1%	3.6%

© 2015 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

14

販売費及び一般管理費は、昨今のM&Aの推進により急速に増加しています。一方、売上高もM&Aの効果で増加しているため、2014年度の「対売上高比率」は前年度並みの13.4%となりました。

今後、PMI(Post Merger Integration)の推進による経営効率化を進めながら、シナジー効果による売上の増加を図り、「対売上高比率」を適切なレベルまで押し下げていきます。



キャッシュ・フローの状況についてご説明します。

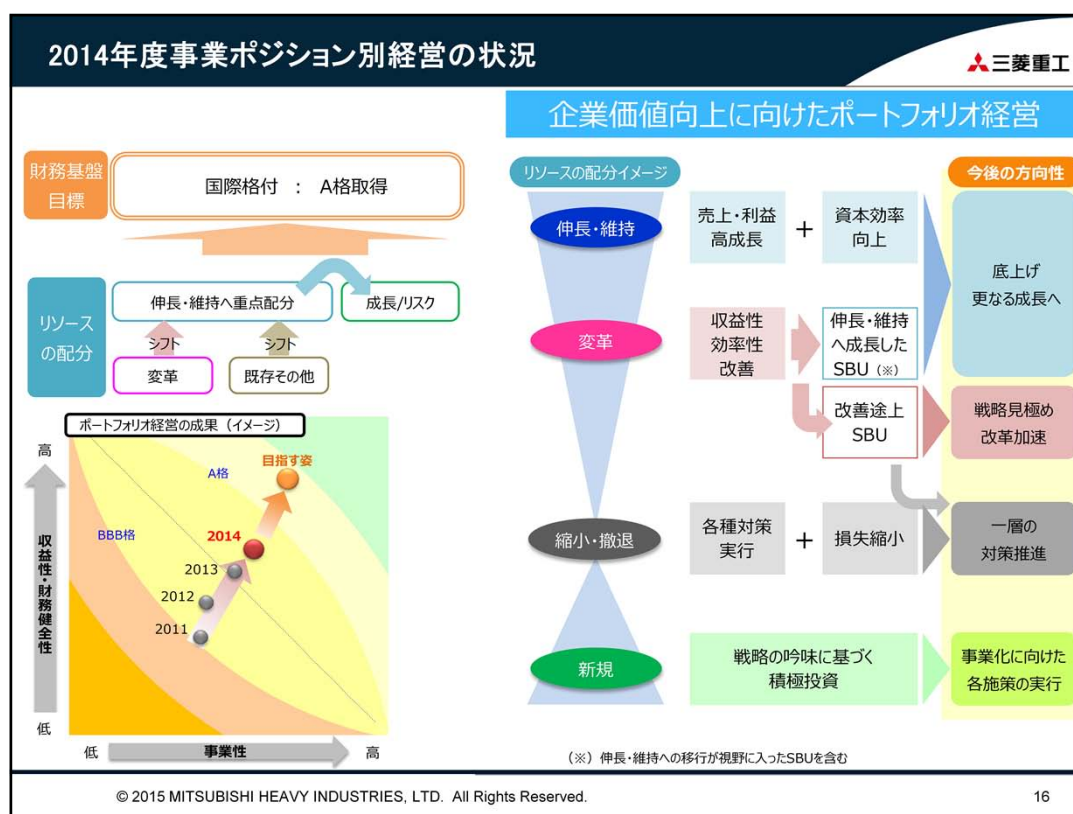
当社は2010事業計画以降、スライド右側に示す施策に従ってキャッシュ・フロー経営の強化に取り組んできました。

運転資金の効率化、キャッシュ・フロー利益の拡大、遊休資産等の流動化による資産効率化など、全方位にわたってキャッシュ・フロー改善に取り組みました。その推移を左上のグラフに示していますが、2010年度以降の5年間で7,488億円のフリー・キャッシュ・フローを獲得しています。

このうち、MRJなど新規事業への投資を3,188億円行っておりますので、これを除いた事業での獲得フリー・キャッシュ・フローは、1兆円を超えたことになります。この結果、有利子負債も1兆円を下回る規模まで削減し、財務基盤を強化することが出来ました。

一方、2014年度は、386億円のフリー・キャッシュ・フローの獲得に留まりましたが、これは M&Aによる臨時異常の資金需要に対応したこと、客船事業で一過性の影響が生じたことによるものであり、これらの影響を除いたところでは、一定規模のキャッシュ・フローを獲得したと評価しています。

2015年度以降も、これまでの施策を引続き展開し、今後の成長を支える財務基盤を更に強化していきます。



次に、当社グループのポートフォリオ経営の状況について説明します。

まず、戦略的事業評価制度に基づく「事業ポジション別経営の状況」について説明します。

当社は、全てのSBUにつき「収益性・財務健全性」と「事業性」の視点から「伸長・維持」「変革」「縮小・撤退」「新規」のいずれかにポジショニングした上で、リソース配分ウェイトを「伸長・維持」ポジションへ手厚くシフトし、創出したリターンを将来の成長ドライバ或いはリスク耐性強化のために振り向けることで、5兆円の高収益企業に見合う事業ポートフォリオを構築し、国際格付A格を取得することを目標としています。

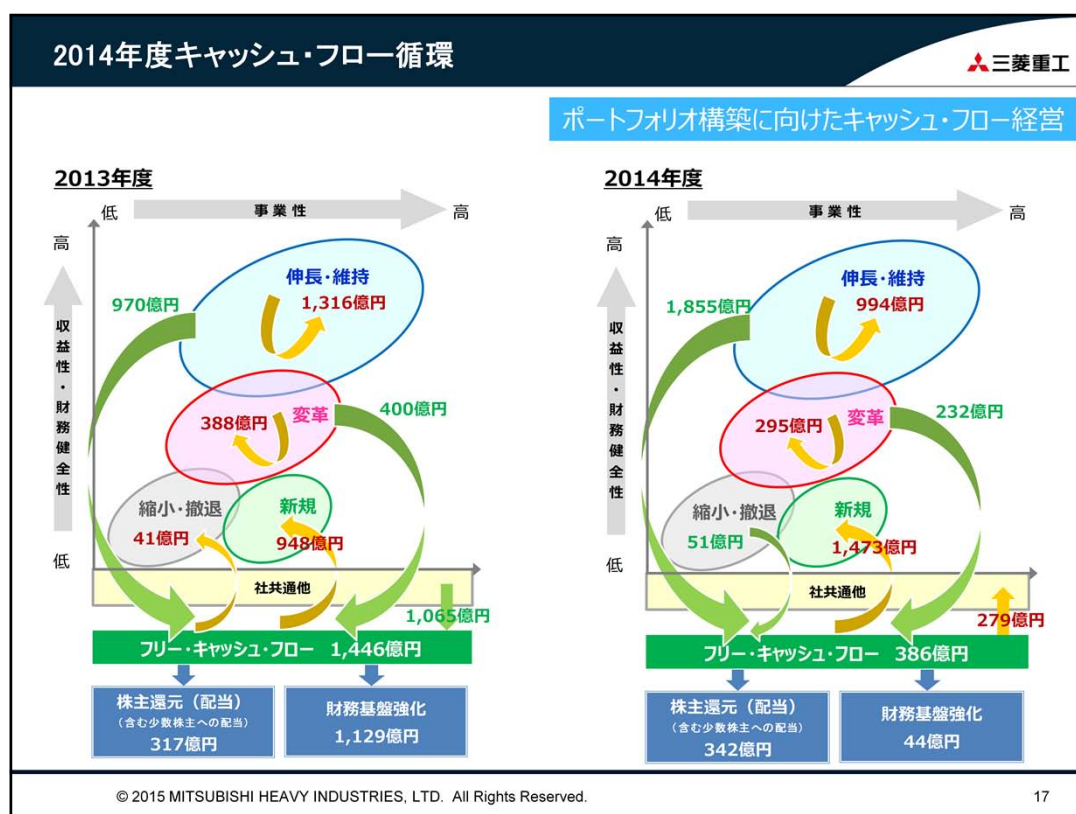
2011年度から2014年度までの全社の経営状況を総括しますと、左の図に示したとおり、外部格付のBBB格からA格相当を窺うレベルに到達しており、将来の目指す企業像に向け、概ね着実に財務基盤の整備が進捗していると評価しています。

具体的には、右側に記載のとおり、「伸長・維持」ポジションへリソースの重点配分を促進し、売上成長、利益成長を実現するとともに効率性も高めてきました。

また「変革」ポジションも、効率性を向上させつつ収益性も改善した結果、変革を脱し「伸長・維持」へ移行、或いは「伸長・維持」への移行が見えてきたSBUが出てきました。

一方、「縮小・撤退」ポジションは、リソースの投入を抑制し投下資本回転率を向上させるとともに、損失を縮小してきました。

今後も、ポジションごとに、「今後の方向性」に示している施策を推進し、事業ポートフォリオの更なる強化と企業価値の向上に取り組んでいきます。

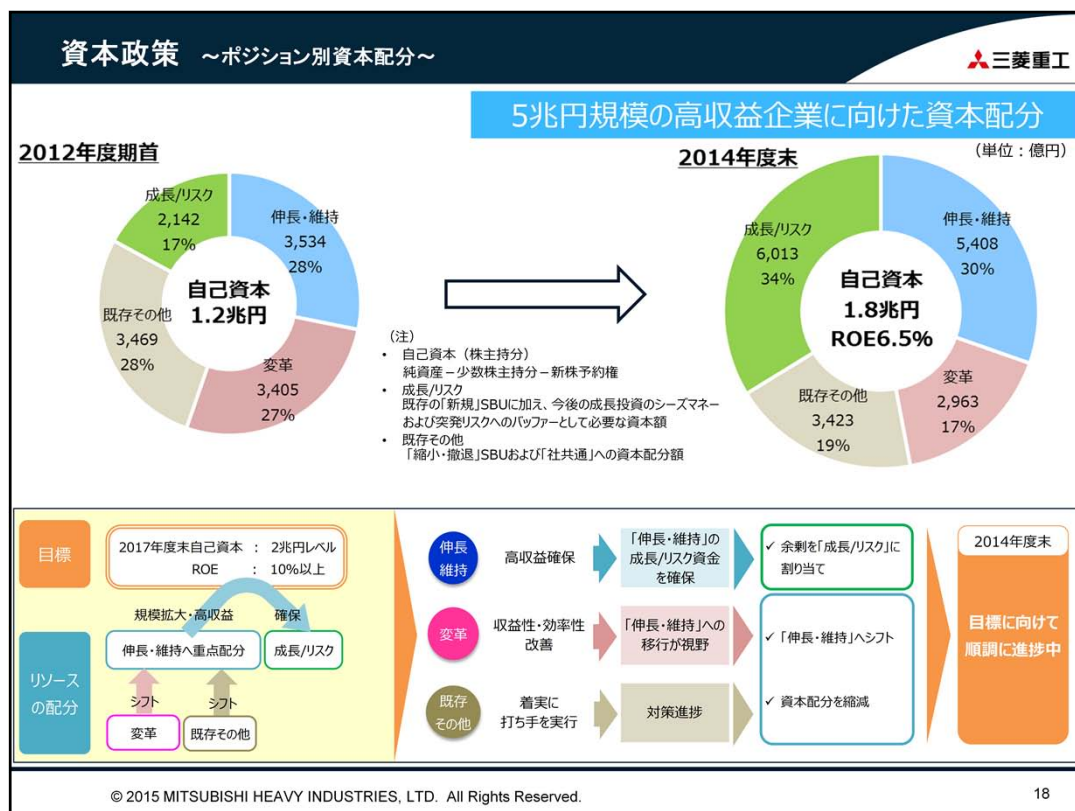


経営状況の改善度合いを端的に表わすものとして、キャッシュ・フローの循環状況と自己資本の蓄積・配分状況について、引続き説明します。

まず2014年度の事業ポジション別キャッシュ・フロー循環についてご説明します。

2014年度は386億円のフリー・キャッシュ・フローを獲得しましたが、その事業ポジション別の循環は右の図のようになっています。

大きな流れは左の図に示している前年度の状況と同様であり、「伸長・維持」事業及び「変革」事業で獲得したキャッシュを、自身の成長投資に向け内部再配分を行った上で、さらに全社として将来の事業機会の獲得、事業規模の拡大に向けた投資を行うための「新規」事業への積極的配分につなげるという流れが、着実に出来てきました。



続いて資本政策について説明します。

当社が事業規模5兆円の高収益企業を達成するためには、自己資本を2兆円程度まで積み上げる必要があると考えています。2012事業計画期間中の成果としては左の円グラフのとおり、2012年度期首時点で約1.2兆円であった自己資本を、2014年度末時点では約1.8兆円まで積み上げることができました。

また、ポジション別の配分状況をみると、「伸長・維持」事業の資本配分を手厚くした上で、さらに「成長・リスク」分野の資本も拡大することができ、施策は順調に進捗していると評価しています。

2015事業計画期間においても、説明した資本政策を引続き推進していきます。

基本方針

「将来事業への投資」と「自己資本強化」とのバランスを常に考慮しながら、
当面は連結配当性向30%を目処に株主還元を行う。

2015事計においては、グローバル市場における将来のビジネスチャンス／リスクに
対応し得る適正な自己資本レベルを2兆円と計画。
⇒ROE10%以上を達成しつつ自己資本を2兆円まで積み上げ、強靱な財務基盤を構築。

従い、2015事計期間中は以下の3点の状況を見極めながら配当水準を決定する。

- ・自己資本2兆円に向けた積み上がり状況
- ・将来の事業機会およびリスクボリューム
- ・ROEの改善状況

(最近3年間の配当実績)

	配当 (1株あたり)		純利益 (億円)	連結 配当性向
2012年度	8円	(中間3円/期末5円)	973	27.6%
2013年度	8円	(中間4円/期末4円)	1,604	16.7%
2014年度	11円	(中間5円/期末6円)	1,104	33.4%

© 2015 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

19

次に配当政策について説明します。

当社は、「将来事業への投資」と、「自己資本強化」とのバランスを常に考慮しながら、当面は連結配当性向30%を目処に株主還元していく方針としています。

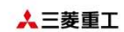
2015事業計画においては2017年度末までにROE10%以上を達成しつつ、自己資本を2兆円まで積み上げることを目標としていますので、事業計画期間中は「自己資本の積み上がり状況」、「将来の事業機会とリスクボリューム」、「ROEの改善状況」という3点の状況を見極めながら、配当水準を決定していきます。

なお、2014年度の配当は、前年度から1株あたり3円増配の11円を予定しています。

Ⅱ．2015年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
従いまして、この業績見通しのみによって投資判断を下すことは控えさせていただきますようお願いいたします。
実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。
実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

2015年度業績見通し サマリー



(単位:億円)

	'14年度実績 (利益率)	'15年度見通し (利益率)	増減 (増減率)
受 注 高	46,991	47,000	+8 (+0.0%)
売 上 高	39,921	42,000	+2,078 (+5.2%)
営業利益	(7.4%) 2,961	(7.6%) 3,200	+238 (+8.1%)
経常利益	(6.9%) 2,747	(7.1%) 3,000	+252 (+9.2%)
特別損益	△420	△500	△ 79 —
純 利 益(※)	(2.8%) 1,104	(3.1%) 1,300	+195 (+17.7%)
R O E	6.5%	7.1%	+0.6pt —
EBITDA	(11.7%) 4,650	(12.0%) 5,020	+369 (+7.9%)
配当(1株あたり)	11円 (中間5円/期末6円)	12円 (中間6円/期末6円)	

(※)'15年度見通しは「親会社株主に帰属する当期純利益」

【未確定外貨】
30億ドル
4億ユーロ

【前提為替レート】
1ドル = 115円
1ユーロ = 130円

続きまして、2015年度の業績見通しについてご説明します。

2015年度の業績見通しは、受注高4兆7,000億円、売上高4兆2,000億円、営業利益3,200億円、経常利益3,000億円、純利益1,300億円とします。

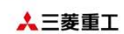
営業利益は3期連続での最高益更新を見込んでいます。

また、配当は、当年度から1円増配し、1株あたり12円を予定しています。

なお、2015事業計画では「財務基盤の更なる強化」と「高収益性の追求」を両立させるため、プロダクトミックスの戦略的再構築を行っていきませんが、この各種施策にかかる費用として、500億円の特別損失を見込んでいます。

ドルとユーロの為替影響元本は、それぞれ30億ドル、4億ユーロで、未確定外貨に係る為替レートは、1ドル115円、1ユーロ130円を前提としています。

2015年度業績見通し セグメント別内訳



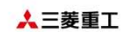
(単位:億円)

	受 注 高			売 上 高			営業損益		
	'14年度 実績	'15年度 見通し	増減	'14年度 実績	'15年度 見通し	増減	'14年度 実績	'15年度 見通し	増減
エネルギー・環境	19,236	20,000	+763	15,995	16,000	+4	1,626	1,850	+223
交通・輸送	9,992	7,000	△ 2,992	5,295	6,500	+1,204	234	300	+65
防衛・宇宙	4,174	4,000	△ 174	4,839	4,500	△ 339	285	270	△ 15
機械・設備システム	13,046	15,000	+1,953	13,195	14,000	+804	841	850	+8
その他	1,908	2,000	+91	1,828	2,000	+171	138	150	+11
消去または共通	△ 1,367	△ 1,000	+367	△ 1,233	△ 1,000	+233	△ 166	△ 220	△ 53
合計	46,991	47,000	+8	39,921	42,000	+2,078	2,961	3,200	+238

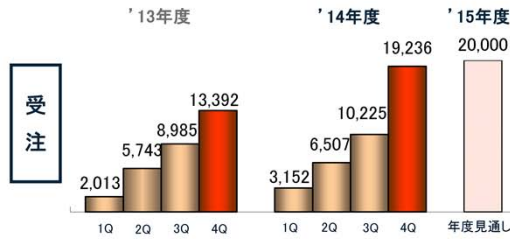
次ページ以降には補足データを掲載しておりますのでご参照下さい。
以上をもちまして、2014年度決算の説明を終わります。

Ⅲ. 補足資料

補足資料① 2014年度決算実績 <エネルギー・環境>



(億円・各期の数値は累計)



受注：対前年度 +5,843億円の増加

㈱日立製作所との火力事業の統合効果もあり、火力発電プラント(大型・産業用コンベンショナル等)の受注が増加したことにより、前年度を上回った。

【ガスタービン受注台数】

'13年度：50台

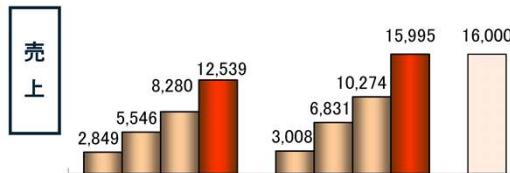
	北米	アジア	国内	その他	合計
大型	4	9	2	3	18
中小型	2	0	0	30	32
合計	6	9	2	33	50

'14年度：45台

	北米	アジア	国内	その他	合計
大型	7	4	2	-	13
中小型	-	5	7	20	32
合計	7	9	9	20	45

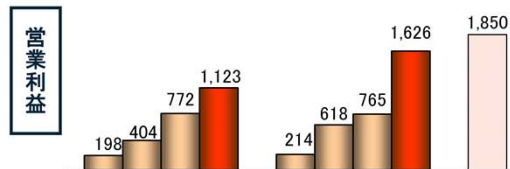
【ガスタービン契約残台数】

	大型	中小型	合計
'13年度末	42	34	76
'14年度末	34	33	67



売上：対前年度 +3,455億円の増収

火力事業の統合効果等により、前年度を上回った。



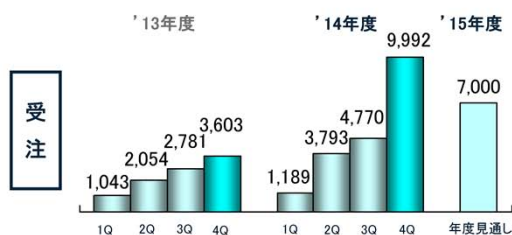
損益：対前年度 +503億円の増益

火力事業の統合効果による売上高の増加に加え、アフターサービス事業の伸長や化学プラントの採算改善等により、前年度を上回った。

補足資料① 2014年度決算実績 <交通・輸送>



(億円・各期の数値は累計)



受注 : 対前年度 +6,389億円の増加

交通システムでドーハメトロ等の大型案件を受注したほか、MRJや商船等の受注も増加し、前年度を上回った。

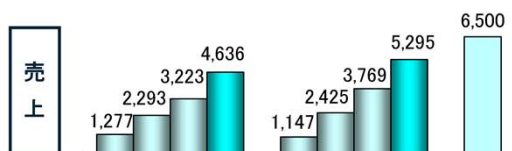
【商船 受注隻数】

'13年度 : 8隻 (1Q:1隻、2Q:2隻、3Q:1隻、4Q:4隻)

'14年度 : 11隻 (1Q:3隻、2Q:3隻、3Q:1隻、4Q:4隻)

【商船 契約残隻数】 36隻

(LNG船 8隻、LPG船 7隻、フェリー/貨客船 4隻、巡視船 6隻 他)



売上 : 対前年度 +659億円の増収

民間航空機等を中心に増加し、前年度を上回った。

【B777 引渡機数】

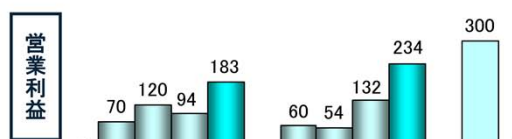
'13年度: 99機 (1Q:25機、2Q:25機、3Q:25機、4Q:24機)

'14年度: 98機 (1Q:26機、2Q:24機、3Q:26機、4Q:22機)

【B787 引渡機数】

'13年度: 78機 (1Q:16機、2Q:14機、3Q:19機、4Q:29機)

'14年度: 122機 (1Q:32機、2Q:28機、3Q:30機、4Q:32機)



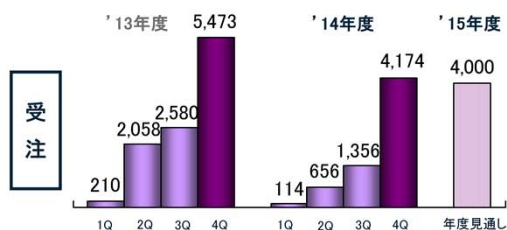
損益 : 対前年度 +51億円の増益

MRJの研究開発費が増加したものの、民間航空機の売上高の増加や円安効果等により、前年度を上回った。

補足資料① 2014年度決算実績 <防衛・宇宙>

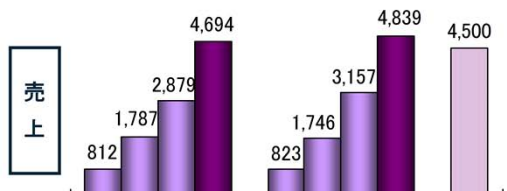


(億円・各期の数値は累計)



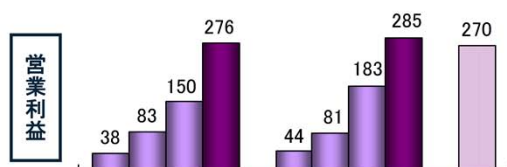
受注 : 対前年度 △1,299億円の減少

前年度に大型受注のあった防衛航空機、艦艇等が減少したことにより、前年度を下回った。



売上 : 対前年度 +145億円の増収

H-II Aロケットの打上げなどにより宇宙が増加し、前年度を上回った。



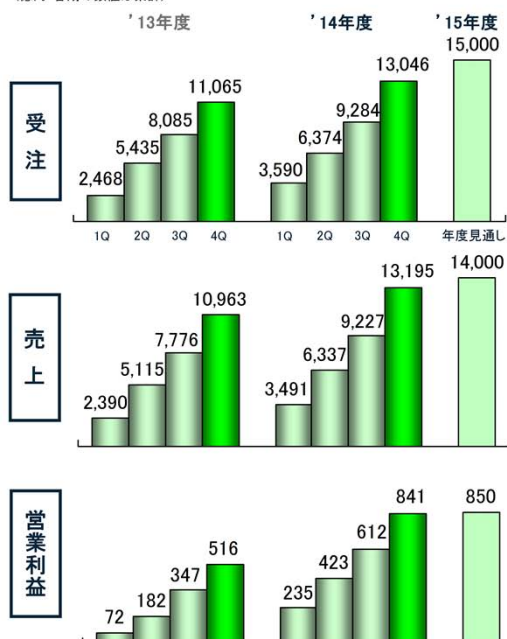
損益 : 対前年度 +9億円の増益

宇宙の売上増に伴い、前年度を上回った。

補足資料① 2014年度決算実績 <機械・設備システム>



(億円・各期の数値は累計)



受注 : 対前年度 +1,981億円の増加

売上 : 対前年度 +2,232億円の増収

シーメンス社との製鉄機械事業統合に加え、前年度に事業統合したフォークリフトでも、統合効果により増加した。また、ターボチャージャ、空調機が欧州・中国向けで増加したほか、在外グループ会社の決算期変更影響などもあり、前年度を上回った。

損益 : 対前年度 +324億円の増益

ターボチャージャ、空調機、フォークリフト等の売上増に加え、コンプレッサの採算改善等により、前年度を上回った。

1. 研究開発費、減価償却費、設備投資

(単位: 億円)

	'10年度	'11年度	'12年度	'13年度	'14年度	'15年度 見通し
研究開発費	1,232	1,214	1,200	1,385	1,455	1,500
減価償却費	1,344	1,262	1,194	1,349	1,570	1,700
設備投資	1,266	1,207	1,188	1,486	1,561	1,800

2. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	'10年度	'11年度	'12年度	'13年度	'14年度
営業CF	3,378	2,003	2,883	2,962	2,128
投資CF	△ 1,372	△ 470	△ 767	△ 1,515	△ 1,741
フリーCF	2,005	1,533	2,116	1,446	386
財務CF	△ 1,697	△ 1,836	△ 1,542	△ 1,366	△ 458

3. 有利子負債、D/Eレシオ

	'10年度	'11年度	'12年度	'13年度	'14年度
有利子負債残高 (単位: 億円)	13,256	11,571	10,312	9,574	9,755
D/Eレシオ	1.01	0.89	0.72	0.54	0.46

4. 為替レート

(円/US \$)

	'10年度	'11年度	'12年度	'13年度	'14年度
売上計上平均レート	88.5	81.0	83.6	100.1	109.4
(参考) 期末日レート	83.2	82.2	94.1	102.9	120.2

5. 人員

	' 10年度	' 11年度	' 12年度
(連結) 船舶・海洋	4,767	3,966	3,708
原動機	19,412	18,754	18,966
機械・鉄構	10,324	8,914	8,814
航空・宇宙	9,942	9,364	9,513
汎用機・特殊車両	9,000	8,709	8,630
その他	15,371	18,914	18,582
合計	68,816	68,621	68,213

(単独)

(33,031)

(32,494)

(31,111)

(単位:人)

	' 13年度	' 14年度
(連結) エネルギー・環境	28,393	26,855
交通・輸送	8,182	7,129
防衛・宇宙	6,477	6,022
機械・設備システム	26,769	33,277
その他	10,762	8,562
合計	80,583	81,845

(単独)

(22,147)

(21,117)

6. 海外地域別売上高

	' 10年度	' 11年度	' 12年度	' 13年度	' 14年度
北米	3,474 (12.0%)	2,960 (10.5%)	3,790 (13.5%)	5,228 (15.6%)	6,803 (17.0%)
中南米	2,008 (6.9%)	1,421 (5.0%)	1,051 (3.7%)	1,040 (3.1%)	1,190 (3.0%)
アジア	3,737 (12.9%)	3,818 (13.5%)	4,576 (16.2%)	5,929 (17.7%)	6,825 (17.1%)
中東	1,026 (3.5%)	687 (2.4%)	475 (1.7%)	786 (2.4%)	1,271 (3.2%)
欧州	2,170 (7.5%)	2,257 (8.0%)	2,175 (7.7%)	2,638 (7.9%)	3,540 (8.9%)
アフリカ	1,692 (5.8%)	516 (1.8%)	234 (0.8%)	673 (2.0%)	1,298 (3.3%)
大洋州	121 (0.4%)	148 (0.5%)	315 (1.1%)	215 (0.6%)	370 (0.9%)
合計	14,231 (49.0%)	11,810 (41.9%)	12,619 (44.8%)	16,512 (49.3%)	21,299 (53.4%)

※ ()内は構成比

7. 所在地別セグメント情報

(単位: 億円)

		'10年度	'11年度	'12年度	'13年度	'14年度
日本	売上高	26,521	26,217	25,656	28,739	31,412 (78.7%)
	営業利益	965	1,052	1,367	1,895	2,632
北米	売上高	2,269	1,686	2,057	3,523	4,564 (11.4%)
	営業利益	11	7	132	19	42
アジア	売上高	1,232	1,484	1,496	2,444	3,741 (9.4%)
	営業利益	18	56	89	148	267
欧州	売上高	1,158	1,309	1,285	1,621	3,275 (8.2%)
	営業利益	△ 14	△ 15	47	△ 7	13
その他	売上高	276	200	171	289	899 (2.3%)
	営業利益	31	18	△ 1	4	5
消去または共通	売上高	△ 2,421	△ 2,688	△ 2,488	△ 3,122	△ 3,972 (△ 10.0%)
	営業利益	—	—	—	—	—
合計	売上高	29,037	28,209	28,178	33,495	39,921 (100.0%)
	営業利益	1,012	1,119	1,635	2,061	2,961

※ ()内は構成比



この星に、たしかな未来を

© 2015 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.